

## 看護専門学校における多胎妊娠・出産および多胎育児の授業に関する実態調査

大高 恵美

### Investigation into the actual conditions of nursing schools regarding classes pertaining to multiple pregnancy, childbirth and childcare

Emi OTAKA

**要旨：**看護職による多胎支援のあり方を考えるために、看護専門学校における多胎妊娠・出産および多胎育児に関する授業の実態を調査した。全国の看護専門学校3年課程の213校に郵送法で調査し315名から回答を得た。そのうち母性看護学、小児看護学を担当する教員288名の回答を分析した。その結果、[多胎妊娠・出産]に関する授業は、母性看護学を担当する教員の約6割が自身の授業で行っていた。「不妊症」、「多胎妊娠の合併症」、「低出生体重児」、「減数手術」等を授業内容に含めていた。[多胎育児]に関する授業は、母性看護学を担当する教員の約3割、小児看護学を担当する教員の授業で約2割が自身の授業で行っていた。授業内容は、母性看護学を担当する教員は「多胎育児の工夫」「多胎育児と単胎育児の違い」等の育児の方法論的内容が多く、小児看護学を担当する教員は「虐待」や「産後うつ」といった母子保健上の課題に関するものであった。母性看護学、小児看護学を担当する教員の授業で、多胎育児に関する内容を授業でとりあげている教員は少なかった。

**キーワード：**多胎妊娠、多胎育児、看護専門学校、母性看護学、小児看護学

**Abstract:** To think of multiple support for infant rearing by nurses was the purpose of this research while investigating the actual conditions of nursing schools regarding classes pertaining to multiple pregnancy, childbirth and childcare. I contacted 213 nursing vocational schools in Japan by mail, and analyzed 288 replies by teachers of maternal nursing and pediatric nursing. As a result, about 60 percent of the teachers of maternal nursing taught about multiple pregnancy and delivery. They taught: "sterility", "complications of multiple pregnancies", "low-birth weight infants" and "multi-fetal pregnancy reduction" in their classes. Also, about 30 percent of the teachers of maternal nursing and about 20 percent of the teachers of pediatric nursing taught about multiple childcare issues. Teachers of maternal nursing taught mainly the methodology of childcare, for example, "measures for multiple childcare" and "the difference between childcare of single and multiple childcare. Teachers of pediatric nursing taught about "problems concerning maternal and child health," for example, "abuse," "child-nursing neurosis and postpartum depression." I found that a few teachers of maternal and pediatric nursing taught about multiple childcare issues.

**Key words:** multiple pregnancy, multiple childcare, nursing school, maternal nursing, pediatric nursing

## I. はじめに

近年、日本では少子化が進んでいるが、その一方で、生殖補助医療（ART）の影響により多胎児の出生は増加している。2009年の人口動態調査（厚生労働省平成22年）<sup>1)</sup>によれば、双胎の出生児のうち11,510例（56.3%）が早産で、74%が低出生体重児、8.5%が極低出生体重児、2.8%が超低出生体重児となっている。現在、我が国の双胎妊娠は全妊婦の約1%で、出生児は年間約2万人となり、全出生児の2%が双胎による出生となっている<sup>2)</sup>。多くの先行研究<sup>3)~10)</sup>で多胎育児に関連する不安や疲労、ストレスの増大に関連した育児放棄や虐待、産後うつ病等の問題を母親が抱えるリスクが高いことは明らかになっている。近年問題となっている育児不安や児童虐待等の母子保健上の課題は多胎育児と密接に関連していることから、課題解決には妊娠期から小児期を通じて継続的な支援の必要があるといえる。しかし、従来の看護基礎教育では、ハイリスク妊娠として多胎妊娠の妊娠期や分娩時における課題についてはとり扱っても、多胎育児の課題や支援まで十分に取り上げられることはなかったと思われる。

そこで、始めに助産師養成課程、保健師養成課程の教員を対象に多胎妊娠・出産及び多胎育児の授業について調査を行った<sup>11)</sup>。その結果、[多胎妊娠・出産]に関しては、助産師養成課程の教員の約6割、保健師養成課程の教員の約3割が自己の授業内容に含めていた。[多胎育児]に関しては両養成課程ともに約4割が自己の授業内容に含めていた。この調査で「育児に関する授業は保健師、助産師教育課程を除く看護基礎教育のレベルでも必要である」とする意見があった。次に、筆者は医療機関において、看護師は親子関係を観察し、必要時、育児相談などの支援に関わる機会が多いと考え、看護師養成課程（3年課程）を対象に同様の調査を実施した。今回は看護専門学校の母性看護学、小児看護学を担当する専任教員（以下、教員とする）結果から、多胎に関する授業の現状について考察し、報告する。本調査の結果は、看護職による多胎支援のあり方や看護基礎教育、卒後教育を考える際の資料になると考えられる。

## II. 研究目的

看護専門学校における多胎妊娠・出産及び多胎育児に関する授業の現状を明らかにする。

## III. 研究方法

### 1. 対象と調査手続き

全国の看護師養成課程の3年課程（助産師養成課程・保健師養成課程のある学校は除く）453校の教員を対象とした。対象者の抽出は看護専門学校の教務主任宛に研究協力を文章で依頼した。その結果、研究協力の得られた213校の教員380名に質問紙を送付し、無記名自記式調査を行った。質問紙を配布する教員の選択は、教務主任に一任した。調査期間は2011年2月～4月であった。

### 2. 調査内容

先行研究<sup>3)~10) 12)~17)</sup>を参考に独自の質問紙を作成した。調査内容は、1) 教員の属性：所属機関、担当する科目、教育経験年数、保有資格、多胎児やその家族の看護や支援に関わった経験の有無、2) 教育内容：自己の授業における「多胎妊娠・出産」の授業状況と内容（母性看護学担当者のみ）、「多胎育児」の授業の実施状況と内容、3) 看護基礎教育課程における多胎妊娠・出産・育児に関する授業の必要性とどのように考える理由であった。無記名の自記式調査とし、質問紙は個別に郵送で回収した。また、質問紙の提出をもって研究への同意とみなした。

### 3. 分析方法

各質問項目の回答は、担当する科目毎に単純集計をおこなった。記述内容は、記述内容が単一要素であるようにセンテンスで区切った。これを意味内容が類似すると判断したものをカテゴリー化した。分析については、一定期間をおいて2名の教員で3回検討し、信頼性の確保に努めた。

### 4. 倫理的配慮

本研究は、日本赤十字秋田看護大学研究センター倫理審査委員会の承認を受けて行った。研究対象者となる教員には、質問紙と依頼文書を送付した。依頼文書の中で、研究目的、研究の意義、調査の必要性、対象者の自由意志で研究の協力ができること、および結果の公表と匿名性の確保、本研究の目的以外にデータを使用しないこと等を明記した。また、調査への協力は質問紙の回答をもって研究趣旨への同意とみなすことを記載した。

## IV. 結果

### 1. 回答者の背景

研究協力の承諾を得た213校に380部の質問紙を配布し、315名の教員から回答を得た（回収率82.9%）。今回は担当科目の記載のなかった8名、

母性看護学または小児看護学を担当していない15名、回答に不備のあった4名を除く288名(91.4%)を分析対象とした。288名の内訳は、母性看護学を担当する教員204名(母性看護学と他の科目を担当する教員17名を含む)、小児看護学を担当する教員84名(小児看護学と他の科目を担当する教員2名を含む)で、母性看護学と小児看護学を担当する教員は母性看護学に含めた。

### 1) 母性看護学を担当する教員の背景

母性看護学を担当する教員の保有する資格(複数回答)は、助産師192名(94.1%)、看護師164名(80.4%)、保健師19名(9.3%)であった。その他に、養護教諭3名(1.5%)、思春期相談員2名(1.0%)、受胎調節指導員1名(0.5%)、小学校教諭1名(0.5%)、幼稚園教諭1名(0.5%)、ケアマネージャー1名(0.5%)であった。教員の保有する資格の種類は、保健師・助産師・看護師の3種類が10名(4.9%)、2種類が172名(84.3%)で、内訳は助産師と看護師154名、保健師と看護師9名、助産師と養護教諭3名、助産師と思春期相談員2名、助産師と受胎調節指導員1名、助産師と小学校教諭1名、助産師と幼稚園教諭1名、助産師とケアマネージャー1名であった。助産師のみが22名(10.8%)であった。

教育経験年数は、5年未満67名(32.9%)、5年以上10年未満46名(22.5%)、10年以上85名(41.7%)、無回答6名(3.0%)であった。現在までに多胎児や多胎児の家族の看護や支援に関わった経験は「有」182名(89.2%)、「無」21名(10.3%)、無回答1名(0.5%)であった。

### 2) 小児看護学を担当する教員の背景

小児看護学を担当する教員の保有する資格(複数回答)は、助産師4名(4.8%)、看護師80名(95.2%)、保健師5名(6.0%)であった。その他に、養護教諭1名(1.2%)、救急救命士1名(1.2%)、保育士1名(1.2%)であった。教員の保有する資格の種類は、2種類が12名(14.3%)で、内訳は保健師と看護師5名、助産師と看護師4名、看護師と養護教諭1名、看護師と救急救命士1名、看護師と保育士1名であった。看護師の1種類が72名(85.7%)であった。

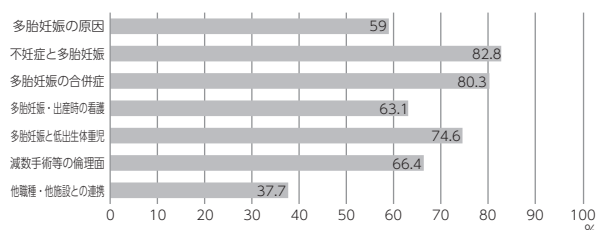
教育経験年数は、5年未満23名(27.4%)、5年以上10年未満23名(27.4%)、10年以上35名(41.7%)、無回答3名(3.5%)であった。現在までに多胎児や多胎児の家族の看護や支援に関わった経験は「有」46名(54.7%)、「無」37名(44.1%)、無回答

1名(1.2%)であった。

## 2. 母性看護学を担当する教員の授業状況

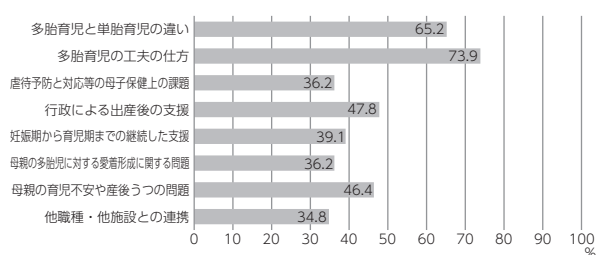
母性看護学を担当する教員の授業における[多胎妊娠・出産]に関する授業の状況は、「実施している」122名(59.8%)、「実施していない」47名(23.0%)、「無回答」35名(17.2%)であった。122名の授業内容(複数回答)は「不妊症と多胎妊娠」101名(82.8%)、「多胎妊娠の合併症」98名(80.3%)、「多胎妊娠と低出生体重児」91名(74.6%)、「減数手術等の倫理面」81名(66.4%)、「多胎妊娠・出産時の看護」77名(63.1%)、「多胎妊娠の原因」72名(59.0%)、「他職種・他施設との連携」46名(37.7%)であった(図1)。

図1 母性看護学担当教員の「多胎妊娠・出産」に関する授業内容(複数回答) n=122



[多胎育児]に関する授業の状況は、「実施している」69名(33.8%)、「実施していない」131名(64.2%)、「無回答」4名(2.0%)であった。69名の授業内容(複数回答)は「多胎育児の工夫の仕方」51名(73.9%)、「多胎育児と単胎育児の違い」46名(65.2%)、「行政による出産後の支援」33名(47.8%)、「母親の育児不安や産後うつの問題」32名(46.4%)、「医療機関における妊娠期からの支援」31名(44.9%)、「妊娠期から育児期までの継続した支援」27名(39.1%)、「母親の多胎児に対する愛着形成に関する問題」25名(36.2%)、「虐待予防と対応等の母子保健上の課題」25名(36.2%)、「他職種・他施設との連携」24名(34.8%)であった(図2)。

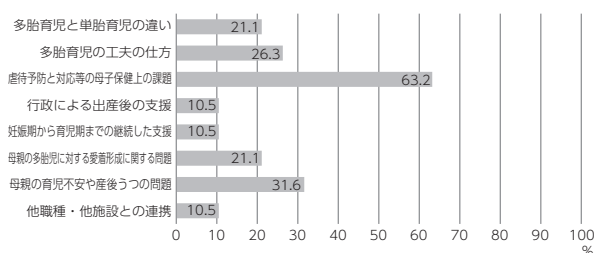
図2 母性看護学担当教員の「多胎育児」に関する授業内容(複数回答) n=69



### 3. 小児看護学を担当する教員の授業状況

小児看護学を担当する教員の授業における「多胎育児」に関する授業の状況は、「実施している」19名（22.6%）、「実施していない」65名（77.4%）であった。19名の授業内容（複数回答）は「虐待予防と対応等の母子保健上の課題」12名（63.2%）、「母親の育児不安や産後うつの問題」6名（31.6%）、「多胎育児の工夫の仕方」5名（26.3%）、「多胎育児と単胎育児の違い」4名（21.1%）、「母親の多胎児に対する愛着形成に関する問題」4名（21.1%）、「医療機関における妊娠期からの支援」2名（10.5%）、「行政による出産後の支援」2名（10.5%）、「妊娠期から育児期までの継続した支援」2名（10.5%）、「他職種・他施設との連携」2名（10.5%）であった（図3）。授業内容は「虐待」や「産後うつ」といった母子保健上の課題に関するものであったが、自身の授業で「多胎育児」に関する授業を行っている教員は少なかった。

図3 小児看護学担当教員の「多胎育児」に関する授業内容（複数回答） n=19



### 4. 看護基礎教育課程における多胎妊娠・出産・多胎育児に関する授業の必要性

看護基礎教育課程における多胎妊娠・出産・多胎育児に関する授業について、母性看護学を担当する教員134名（75.7%）、小児看護学を担当する教員39名（46.4%）が「必要性はある」と回答した。そのように考える理由として、「多胎の増加」、「不妊・不育症の治療」、「学生が実習で受け持つ」、「最低限の知識は必要」、「教育的価値はある」、「母子支援は義務」等が多かった。しかし、その一方で「保健師養成課程、助産師養成課程は必須、看護師養成課程は必要ない」や「多胎妊娠の基礎知識は必要だが、時間が足りず育児までは無理」、「どこかで教えた方がいいが、看護師養成課程で詳しく教える必要はない」とする意見もあった。

一方、母性看護学を担当する教員15名（7.4%）、小児看護学を担当する教員11名（13.1%）が「必

要性はない」と回答した。そのように考える理由として、「看護師養成課程では単胎の正常経過の理解が優先される」、「時間数が少なく取り上げるのは難しい」、「助産師養成課程、保健師養成課程で学ばばよい」、「必要性を感じない」、「専門性が高く、看護学生には難しい」、「実習や卒後教育で学ばばよい」、「多胎児について教える必要性や内容が明確でない」等があげられていた。

また、母性看護学を担当する教員51名（25.0%）、小児看護学を担当する教員32名（38.1%）が「どちらともいえない」と回答した。そのように考える理由として、「必要と思うが、現状の時間数、カリキュラムでは難しい」、「看護師養成課程では単胎の正常経過を学習する」、「実習病院で多胎出産がないため、実習で受け持たない」、「臨床で求められていない」、「育児支援は必要だが、多胎に限る必要性はない」、「ハイリスク妊娠・分娩・産褥は学生には難しい」、「教える内容に悩む」、「助産師養成課程、保健師養成課程では必要」等であった。

### V. 考察

多胎育児の課題を解決するには、妊娠判明時から関わるができる看護職による妊娠期から小児期を通じた継続的な支援が必要であると考えられる。しかし、看護師養成所等指定規則の中に「多胎妊娠・出産・多胎育児に関する教育内容」は明確に示されていない。そこで、看護師養成の約6割が看護専門学校で行われている状況<sup>18)</sup>を考慮し、看護専門学校の母性看護学、小児看護学を担当する教員の回答を分析することで、看護師養成課程で行われている多胎に関する授業の状況を概ね把握できるのではないかと考えた。

今回の調査で、「多胎妊娠・出産」に関する授業について母性看護学を担当する教員は、自身の授業の中で約6割が行っていると回答している。授業内容では「不妊症」や「妊娠の合併症」、「低出生体重児」、「減数手術」といった今日の周産期医療における多胎に関連する課題を含んでいた。これは、助産師養成課程の教員の結果<sup>19)</sup>と同様であった。このことから、看護師養成課程の専門学校においては、「多胎妊娠・出産」が関連する周産期医療の問題について授業は行われていることが明らかになった。

一方、[多胎育児]に関する授業は、母性看護学を担当する教員の約3割が行っていると回答し、

授業内容は「多胎育児の工夫の仕方」が最も多く、次いで「多胎育児と単胎育児の違い」であった。育児の方法論的な側面の授業を行っている教員が多いことが明らかになった。しかし、「産後うつの問題」、「愛着形成」、「虐待予防と対応等の母子保健上の課題」といった多胎育児に関連する内容を授業で行っている教員は少なかった。[多胎妊娠・出産]に比べ、[多胎育児]に関する授業を実施している教員が少ない現状から、近年の母子保健上の課題を多胎児と関連する問題と捉えている教員は少ないのではないかと考える。小児看護学においては、授業内容は「虐待予防と対応等の母子保健上の課題」が最も多く、次に「母親の育児不安や産後うつの問題」であったことから、近年の母子保健上の課題を多胎児と関連する課題として授業が行われていると思われる。しかし、[多胎育児]に関する授業を行っていると回答した教員が約2割と少なかったことから、多胎育児に関する授業が十分に行われているとは言い難い状況と考える。この結果は、教員の保有する資格、教育や臨床経験、教育施設の看護基礎教育のとらえ方また臨床実習施設の状況等が授業内容に影響しているのではないかと考えられる。

看護基礎教育課程における多胎妊娠・出産・多胎育児に関する授業の必要性については、「看護基礎教育課程において授業は必要である」とする意見がある一方で、「助産師養成課程や保健師養成課程は必須、看護師養成課程は不要」、「看護師養成課程では現状の時間数、カリキュラムでは看護学生に教えることは難しい」とする意見があった。これらのことから、看護専門学校の教員は、現状では多胎妊娠・出産・多胎育児に関する授業を看護師養成課程で行うことは難しいと考え、多胎妊娠、多胎育児に関しては、助産師養成課程、保健師養成課程の学習内容と考えていることが明らかになった。

看護職は妊娠中から出産後の育児まで継続した支援ができる重要な職種である。また、多胎児は妊娠期から育児期まで、母子保健上の課題解決に向けて介入が可能な対象である。横山<sup>20)</sup>が1998年に「看護婦、助産婦、保健婦教育では、多胎児に関する適切なプログラムが組み込まれていない現状がある」と指摘してから10年以上経過している。この間、生殖補助医療の発展により、さらに多胎児は増加している。今後は各養成課程の教育目的に違いはあるが、妊娠中から出産後の多胎育

児まで継続した支援ができるのは看護職だけであることから、早急に多胎育児に関する教育内容について検討する必要があると考える。

今回の調査結果とこれまでの調査<sup>21)</sup>から看護基礎教育において、多胎育児に限定した授業の確保は難しいと考える。そこで、筆者は多胎に関する周産期の特徴から小児看護学の低出生体重児の看護に関する授業に多胎育児を含むことを提案したい。例えば、教育内容は母子分離や愛着形成の問題、母子相互作用の促進、成長・発達課程の個別性、日常生活における育児の特徴や工夫、助産師・保健師と連携した継続支援の部分に多胎育児と関連する内容を加え、授業を構築することが望ましいと考える。今後は、このような授業の構築に向けた取り組みを実践したいと考える。

## VI. まとめ

看護専門学校における多胎妊娠・出産ならびに多胎育児に関する授業の実態を把握する目的で調査を行った結果、以下のことが明らかになった。

1. 「多胎妊娠・出産」に関する授業は、母性看護学を担当する教員の約6割が自身の授業で行っていた。授業内容では「不妊症」や「妊娠の合併症」、「低出生体重児」、「減数手術」といった今日の周産期医療における多胎に関連する課題を含んでいた。
2. 「多胎育児」に関する授業は、母性看護学を担当する教員の約3割が自身の授業で行っており、授業内容は「多胎育児の工夫の仕方」、「多胎育児と単胎育児の違い」等の育児の方法論的な側面であった。小児看護学を担当する教員の約2割が自身の授業で行っており、授業内容は「虐待」や「産後うつ」といった母子保健上の課題に関するものであった。
3. 母性看護学、小児看護学の教員で[多胎育児]に関する授業を行っていると回答した教員は少なかったことから、多胎育児に関する授業が十分に行われているとは言い難い状況であった。
4. 看護専門学校の母性看護学、小児看護学を担当する教員は、多胎妊娠、多胎育児に関しては、助産師養成課程、保健師養成課程の学習内容と考えていることが明らかになった。

## 謝辞

本調査にご協力して頂いた看護専門学校の教員の皆様に深く感謝申し上げます。本論文は第70回

日本公衆衛生学会総会における発表に加筆、修正を加えたものである。

## 引用文献

- 1) 厚生労働省. 平成22年度人口動態統計特殊報告 出生に関する統計. 2010.  
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>)
- 2) 林昌子, 中井章人, 松田義雄. データベースからみたART妊娠 多胎妊娠. 周産期医学 2012, 42(8), 1011-1016.
- 3) 大木秀一. 多胎出産の現状と公衆衛生的課題. 北陸公衆衛生学会誌 2006, 33(1), 1-8.
- 4) 大木秀一. 多胎育児と公衆衛生的な問題. 日本公衆衛生学会誌 2008, 55(7), 467-473.
- 5) 服部律子, 布原佳奈, 名和文香. 地域における行政と育児サークルが協働で行う多胎育児支援. 岐阜県立看護大学紀要 2006, 7(1), 29-35.
- 6) 横山美江, 清水忠彦, 早川和生. 双胎・品胎家庭の育児に関する問題と母親の疲労状況. 日本公衆衛生雑誌 1995, 42(3), 187-193.
- 7) 古家さとみ, 磯部貴子, 大坪麻衣子, 下熊梨都子, 末原則幸. 多胎児を持つ妊産褥婦への支援. 周産期医学 2006, 36(5), 549-551.
- 8) 横山美江. 多胎児家庭のかかえる問題点とその対策. 看護研究1998, 31(6), 505-512.
- 9) 横山美江, 清水忠彦. 多胎児に対する母親の愛着感情の偏りと関連要因の分析. 日本公衆衛生雑誌 2001, 48, 85-94.
- 10) 服部律子, 早川和生. 多胎家庭における母子愛着関係の発達とファミリーサポート上の問題. 看護研究 2002, 35(3), 229-237.
- 11) 大高恵美, 看護基礎教育機関における多胎妊娠・出産及び多胎育児の授業に関する実態調査. 秋田県母性衛生学会雑誌 2011, 25, 52-57.
- 12) 大高恵美, 山本捷子. 多胎児の育児支援に関する一考察－二歳未満の多胎児育児の実態調査から－. 日本赤十字秋田短期大学紀要 2001, 5, 59-63.
- 13) 北岡英子, 杉原一昭. 双子の育児の実態と育児支援に関する研究(第1報)－双子と単胎児の母親の比較を中心にして－. 小児保健研究 2002, 61(5), 661-668.
- 14) 塩野悦子, 大沼珠美. 宮城県における双子支援の現状. 宮城大学看護学部紀要 2002, 5(1), 63-70.
- 15) 丸山由美, 笠原祐子, 木村久代, 佐藤令子, 中村幸代, 深谷順子, 他4名. 多胎妊婦の出産育児教室への試み. 神奈川母性衛生学科誌 2004, 7(1), 56-59.
- 16) 福島裕子, 野口恭子, 蛸崎奈津子, 角川志穂, 遊田由希子, 橋本扶美子, 他6名. 妊娠期からの多胎妊婦ピアサポートの効果. 岩手県立大学看護学部紀要 2009, 11, 43-58.
- 17) 名和文香, 服部律子, 布原佳奈, 宮本麻記子, 武田順子, 谷口通英, 他2名. 妊娠期から地域・病院・多胎児サークルが協力して行う多胎児支援. 岐阜県立看護大学紀要 2009, 9(2), 35-42.
- 18) 日本看護協会出版会編, 平成18年度看護関係統計資料2006, 日本看護協会出版会, 64-65.
- 19) 前掲11), p.54
- 20) 前掲8), p.511
- 21) 前掲11)